

## 研究の窓

### 「社会的排除」に関する実証研究の成果を届けるにあたって

「社会的排除」とは、人々の社会参加を可能とするさまざまな条件を前提としつつ、そうした条件が欠如する状態が継続することにより、人々の社会参加が阻害されていく過程を指す。社会参加を可能とするさまざまな条件の具体例としては、雇用や住居、諸制度へのアクセス、文化資本、社会的ネットワークなどが指摘されている。近年、欧米では、このような「社会的排除」概念が、一時点の低所得をメルクマールとした従来の「貧困」概念、あるいはタウンゼントの相対的剥奪（デプリベーション）概念を拡張するものとして政策の重要課題となっており、フランスの「反排除法」やイギリスの「社会的排除問題対策本部」など、社会政策の実践の場でも既に取り入れられている。社会参加のための条件を整備して人々の社会参加の可能性を保障することは「社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）」と呼ばれ、現在、「社会的排除・包摂」を計量的手法で計測し、政策の目標値設定、モニタリング、評価および国際比較に役立てる動きが欧州各国及びEUレベルで広がっている。

しかし、日本においては、社会的排除の実態および現状の政策が社会的排除・包摂に及ぼす影響を実証的・理論的に論じた研究が非常に少ないのが現状である。例えば、ホームレスや母子世帯など、カテゴリー別に被排除の対象とされる人々については、いくつかの優れた研究が散見されるものの、可視的に認識されにくい被排除者については、その存在すらも把握されていない。

本特集は、各論文の執筆者らが、3年間をかけて設計・実施した「社会生活に関する実態調査」を用いた分析を主に収録しており、改善の余地はあるものの、社会的排除を実際に計測したという点で日本の社会的排除研究における貴重な成果である。本特集で分析の対象とされた社会的排除の次元（分野）は、物質的剥奪（デプリベーション）または低消費、社会参加（政治活動、交友関係、社会活動など）、社会関係（社会ネットワークの欠如、コミュニケーションの欠如など）、制度からの排除（制度からの脱落、施設へのアクセスなど）、住環境などである。本特集が明らかにした知見をいくつか確認しておきたい。第一に、調査から浮き彫りにされた被排除者像は、必ずしも、低所得者、母子世帯、非正規労働者といった従来の弱者像と重なっておらず、新たな「被排除者」の発見となった。また、「被排除者」は、社会的排除の次元によって大きく異なっている。第二に、ライフコースにおける過去の不利が、現在の社会的排除に結びつく可能性が高い。過去の不利とは、解雇経験、離婚経験、病気・怪我の経験などであるが、成育環境（15歳時の経済状況や家族構成）という極めて人生の初期の段階における不利が、現在の社会的排除に大きく影響しているという事実は驚かされるとともに、憂慮される結果である。第三の知見は、社会的排除の異なる次元の重なりは必ずしも高くなく、これは、つまり、低所得であることが社会的排除のメルクマールとしては機能しないことを示していることである。一方で、いくつもの重複した次元において社会的排除状況にある人々が少数でありながら、存在し、彼らは社会の中で極めて不利な立場に置かれている。

社会的排除は、複合的な概念であり、どのように詳細な社会調査をもってしても、その現象をすべてとらえることはできない。社会的排除の実証研究において研究者は、いわば、大きなゾウの一部を触ってその全体像をあてようとした寓話の主人公のようなものである。しかし、それでも社会的排除の測定は無意味ではない。貧困もしかり、社会的排除もしかり、その実証研究を行うことは、それを社会の中で問題であると認識し、政策議論の土台にあげる上で欠かせないプロセスだからである。そして、その政策対話の中から、社会として取り組んでいかなければならない包摂の方向性が見えてくるのである。本特集が、読者にとって、そのようなプロセスの第一歩となることを期待して、〈研究の窓〉の締めくくりとさせて頂きたい。

阿 部 彩

(あべ・あや 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第2室長)